

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 矢野 進  
執行役員社長

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一  
副本部長兼経理部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一  
副本部長兼経理部長

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号  
小伝馬町新日本橋ビルディング)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間		第145期 第1四半期 連結累計期間		第144期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		6,746		6,073		24,942
経常利益 (百万円)		429		502		1,533
四半期(当期)純利益 (百万円)		267		322		883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		210		103		1,069
純資産額 (百万円)		23,751		24,163		24,329
総資産額 (百万円)		30,793		30,648		31,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		11.24		13.56		37.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		75.78		77.37		76.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかな持ち直しの動きもみられます。しかし、欧州の政府債務問題を背景とした景気の下振れリスク、また、電力供給の制約やデフレの影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、工業用製品事業において、植物性油脂等の販売が減少したことにより売上高が減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、たな卸資産の評価下げを実施した前年同四半期に比べ、利益は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は60億7千3百万円（前年同四半期比10.0%減）と減収となりました。一方、利益面では営業利益4億7千8百万円（同26.5%増）、経常利益5億2百万円（同17.0%増）となり、四半期純利益でも3億2千2百万円（同20.6%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、植物性油脂等の販売が減少したことにより、売上・利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は44億9千万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益（営業利益）は3億4千9百万円（同17.2%減）となりました。

#### 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、たな卸資産の評価下げを実施した前年同四半期に比べ、利益は増加いたしました。この結果、売上高は13億1百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8千5百万円となりました。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、マンション分譲事業における完成済物件の販売減により売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は1億1千3百万円(前年同四半期比61.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2千4百万円(同14.9%減)となりました。

#### その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は1億6千8百万円(前年同四半期比17.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1千8百万円(同39.7%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株で あります。
計	25,372,447	25,372,447		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,622,100		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,724,400	237,244	同上
単元未満株式	普通株式 25,947		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,244	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,622,100		1,622,100	6.39
計		1,622,100		1,622,100	6.39

(注) 当社所有の単元未満株式17株は含まれておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353,400	3,952,552
受取手形及び売掛金	1 6,541,579	1 6,501,183
商品及び製品	1,807,168	1,784,298
販売用不動産	128,438	150,387
仕掛品	1,150,710	1,198,646
仕掛販売用不動産	154,190	107,710
原材料及び貯蔵品	1,616,500	1,839,724
繰延税金資産	163,421	228,833
その他	474,195	355,657
貸倒引当金	10,282	10,196
流動資産合計	16,379,323	16,108,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,477,082	3,431,378
機械装置及び運搬具(純額)	1,017,539	960,740
土地	3,906,943	3,906,943
建設仮勘定	1,073,463	1,073,359
その他(純額)	309,500	300,586
有形固定資産合計	9,784,529	9,673,008
無形固定資産	400,039	383,612
投資その他の資産		
投資有価証券	4,324,185	4,016,173
その他	470,474	466,638
投資その他の資産合計	4,794,660	4,482,811
固定資産合計	14,979,229	14,539,433
資産合計	31,358,553	30,648,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,490,959	1 3,556,970
未払金	483,214	531,012
未払法人税等	271,277	200,976
繰延税金負債	959	-
賞与引当金	330,513	475,907
役員賞与引当金	32,573	7,718
設備関係未払金	944,826	287,858
その他	423,800	453,694
流動負債合計	5,978,125	5,514,139
固定負債		
繰延税金負債	312,535	239,424
退職給付引当金	548,788	545,271
長期未払金	45,173	45,173
長期預り保証金	94,517	93,744
資産除去債務	26,230	26,230
その他	23,652	20,948
固定負債合計	1,050,896	970,791
負債合計	7,029,021	6,484,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	11,700,308	11,761,117
自己株式	1,021,903	1,021,924
株主資本合計	23,414,990	23,475,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,365	448,695
繰延ヘッジ損益	5,309	4,246
為替換算調整勘定	135,929	206,416
その他の包括利益累計額合計	451,746	238,032
少数株主持分	462,795	449,488
純資産合計	24,329,531	24,163,298
負債純資産合計	31,358,553	30,648,229

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,746,877	6,073,873
売上原価	5,374,072	4,635,778
売上総利益	1,372,805	1,438,095
販売費及び一般管理費	994,998	960,082
営業利益	377,806	478,013
営業外収益		
受取利息	8,165	2,559
受取配当金	56,262	55,667
雑収入	8,962	10,987
営業外収益合計	73,391	69,214
営業外費用		
支払利息	1,020	926
為替差損	20,147	42,861
雑損失	547	771
営業外費用合計	21,714	44,560
経常利益	429,482	502,666
特別利益		
固定資産売却益	-	92
特別利益合計	-	92
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	416	1,221
特別損失合計	416	1,222
税金等調整前四半期純利益	429,066	501,536
法人税、住民税及び事業税	102,948	221,837
法人税等調整額	44,696	57,034
法人税等合計	147,644	164,803
少数株主損益調整前四半期純利益	281,421	336,733
少数株主利益	14,276	14,670
四半期純利益	267,144	322,063
少数株主利益	14,276	14,670
少数株主損益調整前四半期純利益	281,421	336,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,919	133,669
繰延ヘッジ損益	6,446	10,606
為替換算調整勘定	30,983	88,859
その他の包括利益合計	71,349	233,134
四半期包括利益	210,071	103,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,838	108,349
少数株主に係る四半期包括利益	7,233	4,750

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,011千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	173,234千円	181,957千円
支払手形	14,022 "	11,973 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	186,276千円	172,299千円
のれんの償却額	370 "	370 "
負ののれんの償却額	248 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	261,258	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	261,253	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,999,190	1,251,394	291,837	204,454	6,746,877	-	6,746,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,770	18,505	7,893	-	63,169	63,169	-
計	5,035,960	1,269,900	299,730	204,454	6,810,047	63,169	6,746,877
セグメント利益又は損失( )	422,299	104,105	29,150	30,461	377,806	-	377,806

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,490,483	1,301,508	113,368	168,513	6,073,873	-	6,073,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,652	14,708	7,614	-	60,975	60,975	-
計	4,529,136	1,316,216	120,983	168,513	6,134,849	60,975	6,073,873
セグメント利益	349,492	85,335	24,808	18,375	478,013	-	478,013

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の工業用製品事業のセグメント利益が420千円増加し、家庭用製品事業のセグメント利益が45千円増加し、その他の事業のセグメント利益が544千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円24銭	13円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	267,144	322,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	267,144	322,063
普通株式の期中平均株式数(株)	23,750,737	23,750,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 2日

日本精化株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。